

2025(令和7)年度 財務情報の公開について

決 算 に つ い て

貸 借 対 照 表

事業活動収支計算書

資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

連 続 貸 借 対 照 表

連続事業活動収支計算書

連 続 資 金 収 支 計 算 書

費目別 3ヶ年の推移

財 産 目 録

監 査 報 告 書

学校法人 鎮西学院

決算について

1. 学校法人会計について

財務状況は、「学校法人会計基準」に基づき、財務の状態を表わす「貸借対照表」、経営状態を表わす「事業活動収支計算書」、資金の動きを表わす「資金収支計算書」、により表わされます。

2. 貸借対照表

年度末における資産・負債・純資産（基本金及び収支差額）の内容および残高を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。学校法人の設立から累積された財産の集計されたものといえます。企業の貸借対照表とほぼ同じです。

3. 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は企業会計における「損益計算書」にあたるものです。

当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および両者の均衡状況を示し、学校法人の経営状況を明らかにするものです。学校法人は営利を目的としていませんが、採算の取れた経営を行なっているか、経営上赤字が継続していないかを見る計算書といえます。

4. 資金収支計算書

「資金収支計算書」は当該年度に行なった諸活動に対するすべての収入と支出の内容、支払資金（現金、預金）の収支のてん末を表したものです。家庭でいえば家計簿のように現金預金の出入りを集計した計算書といえます。

前年度からの未払金や未収入金、次年度に収入計上すべき前受金等を取り込み、資金の流れを明確にし、当該年度の資金収入と資金支出に繰越資金を加算することで均衡する表記となっており、予算実績対比に適しています。

企業会計における「キャッシュ・フロー計算書」と同じく資金上の収支状況を示すものです。

5. 活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は「資金収支計算書」を教育活動の収支状況を表す「教育活動」、建物や機器備品などの施設設備関係の収支状況を表す「施設整備等活動」、借入金収入・借入金返済支出や預り金関係などを表す「その他の活動」の3つの活動区分とし、活動ごとの資金の流れを明確化することを目的に作成されています。

2025(令和7)年度 貸借対照表

資金収支計算書と事業活動収支計算書が1会計年度(4月1日～3月31日)の収支の状況を表しているのに対して、貸借対照表は年度末(3月31日)における資産と負債、純資産の状況を表しています。

資産の部

(単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	増減(本年度末-前年度末)
固 定 資 産	2,989,934	2,986,061	3,873
有形固定資産	2,939,278	2,933,908	5,370
土地	81,379	81,379	0
建物	2,082,362	2,133,499	△ 51,137
その他の有形固定資産	775,537	719,030	56,507
特定資産	40,000	40,000	0
その他の固定資産	10,656	12,153	△ 1,497
流 動 資 産	607,684	644,210	△ 36,526
現金預金	555,220	557,096	△ 1,876
有価証券	0	0	0
その他の流動資産	52,464	87,114	△ 34,650
資 産 の 部 合 計	3,597,618	3,630,271	△ 32,653

負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減(本年度末-前年度末)
固 定 負 債	532,322	550,295	△ 17,973
長期借入金	226,620	244,950	△ 18,330
退職給与引当金	283,996	275,653	8,343
役員退職給与引当金	1,888	0	1,888
長期未払金	19,818	29,692	△ 9,874
流 動 負 債	511,457	489,217	22,240
短期借入金	218,330	238,330	△ 20,000
前受金	125,610	133,880	△ 8,270
その他の流動負債	167,517	117,007	50,510
負 債 の 部 合 計	1,043,779	1,039,512	4,267

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減(本年度末-前年度末)
基 本 金	6,269,090	6,091,661	177,429
第1号基本金	6,113,090	5,935,661	177,429
第4号基本金	156,000	156,000	0
繰越収支差額	△ 3,715,251	△ 3,500,902	△ 214,349
翌年度繰越収支差額	△ 3,715,251	△ 3,500,902	△ 214,349
純資産の部合計	2,553,839	2,590,759	△ 36,920
負債及び純資産の部合計	3,597,618	3,630,271	△ 32,653

正 味 資 産	2,553,839	2,590,759	△ 36,920
---------	-----------	-----------	----------

※正味資産＝資産－負債＝基本金＋繰越収支差額

※端数処理(四捨五入)の関係で合計は必ずしも一致しません。

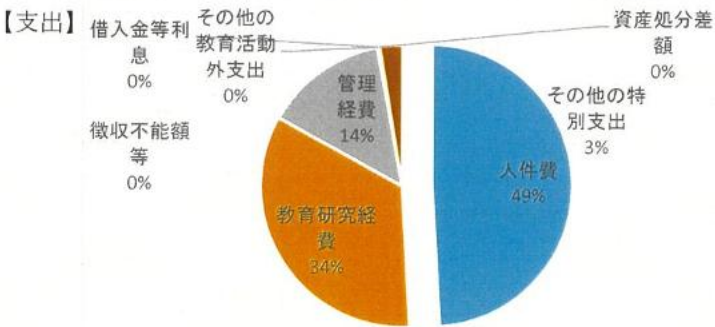
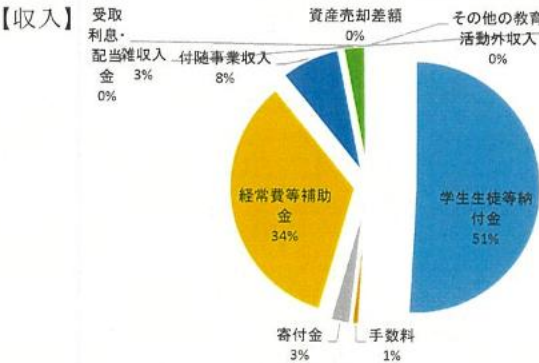
- ・貸借対照表は期末における資産額を表示しており、その財源が負債(借入金等)、基本金(自己資金より調整した額)及び、繰越収支差額からなっていることを表すものです。期末総資産額は、三十五億九千七百六十一万八千円となっています。

2025(令和7)年度事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は企業会計における「損益計算書」にあたるものです。当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および両者の均衡状況を示し、学校法人の経営状況を明らかにするものです。学校法人は営利を目的としていませんが、採算の取れた経営を行っているか、経営上赤字が継続していないかを見る計算書といえます。

(単位 千円)

	科目	予 算			備考
		予 算	決 算	差 異	
教育活動収入	学生生徒等納付金	(1,262,491)	(1,262,723)	(△ 232)	大学および高校・認定こども園の授業料、入学金、施設設備費、教育実習費等です。
	手数料	(24,751)	(24,844)	(△ 93)	大部分は入学試験の受験料。他は各種証明書の発 hands 手数料です。
	寄付金	(65,156)	(67,048)	(△ 1,892)	
	経常費等補助金	(859,067)	(857,555)	(1,512)	
	国庫補助金	388,249	388,249	0	大学に対して交付される国庫補助金と高校・認定こども園に交付される県、市からの補助金です。
	地方公共団体補助金	346,628	345,038	1,590	
	施設型給付費	124,190	124,268	△ 78	
	付随事業収入	(189,596)	(193,764)	(△ 4,168)	外部からの委託事業費や学生寮の入寮費、会費などがここに入ります。
	雑収入	(66,922)	(71,770)	(△ 4,848)	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。
	教育活動収入計	2,467,983	2,477,704	△ 9,721	
教育活動支出	科目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	(1,304,586)	(1,236,570)	(68,016)	教職員や非常勤講師、臨時職員の給与や社会保険料、退職給与引当金への繰入額などが含まれます。
	教育研究経費	(860,859)	(854,757)	(6,102)	教育研究活動に必要なすべての諸経費です。大きな支出には光熱水費、修繕費などがあります。
	管理経費	(359,995)	(355,144)	(4,851)	学生募集・広告のための経費や財務、人事、経理など法人業務の経費です。管理系の施設・備品などの減価償却費もここに含まれます。
	徴収不能額等	(0)	(0)	(0)	
	教育活動支出計	2,525,440	2,446,471	78,969	
教育活動収支差額		△ 57,457	31,233	△ 88,690	
教育活動外収入	科目	予 算	決 算	差 異	
	受取利息・配当金	(272)	(298)	(△ 26)	預金等の金融資産の運用利息です。
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外収入計	272	298	△ 26	
教育活動外支出	科目	予 算	決 算	差 異	
	借入金等利息	(3,012)	(3,057)	(△ 45)	
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外支出計	3,012	3,057	△ 45	
教育活動外収支差額		△ 2,740	△ 2,759	19	
経常収支差額		△ 60,197	28,474	△ 88,671	
特別収入	科目	予 算	決 算	差 異	
	資産売却差額	(0)	(326)	(△ 326)	資産の売却価額が帳簿価額を上回った場合に、その差額が計上されます。
	その他の特別収入	(2,432)	(3,846)	(△ 1,414)	施設設備に関する現物寄付、補助金等が含まれます。
	特別収入計	2,432	4,172	△ 1,740	
特別支出	科目	予 算	決 算	差 異	
	資産処分差額	(0)	(4,082)	(△ 4,082)	資産の処分価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額が計上されます。
	その他の特別支出	(0)	(65,484)	(△ 65,484)	
	特別支出計	0	69,566	△ 69,566	
特別収支差額		2,432	△ 65,394	67,826	
〔予備費〕		(0)			
基本金組入前当年度収支差額		△ 58,765	△ 36,920	△ 21,845	
基本金組入額合計		△ 179,925	△ 177,429	△ 2,496	土地、建物、備品や図書などの取得額と将来の資産取得のための組入額や奨学事業などの特定目的のための組入額の合計になります。
当年度収支差額		△ 238,690	△ 214,349	△ 24,341	
前年度繰越収支差額		△ 3,500,902	△ 3,500,902	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,739,592	△ 3,715,251	△ 24,341	
(参考)					
事業活動収入計		2,470,687	2,482,174	△ 11,487	
事業活動支出計		2,529,452	2,519,094	10,358	



2025(令和7)年度 資金収支計算書

「資金収支計算書」は当該年度に行なった諸活動に対するすべての収入と支出の内容、支払資金(現金、預金)の収支のてん末を表したものです。家庭でいえば家計簿のように現金預金の出入りを、集計した計算書といえます。

前年度からの未払金や未収入金、次年度に収入計上すべき前受金等を取り込み、資金の流れを明確にし、当該年度の資金収入と資金支出に繰越資金を加算することで均衡する表記となっており、予算実績対比に適しています。企業会計における「キャッシュ・フロー計算書」と同じく資金上の収支状況を示すものです。

(単位:千円)

収入の部				備考
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	1,262,491	1,262,723	△ 232	大学および高校・認定こども園の授業料、入学金、施設設備費、教育実習費等です。大部分は入学試験の受験料。他は各種証明書の発行手数料です。
手数料収入	24,751	24,844	△ 93	
寄付金収入	67,588	68,135	△ 547	
補助金収入	859,067	860,083	△ 1,016	大学に対して交付される国庫補助金と高校・認定こども園に交付される県、市からの補助金です。
国庫補助金収入	388,249	388,249	0	
県補助金収入	344,882	345,816	△ 934	
市補助金収入	1,746	1,750	△ 4	
施設型給付費収入	124,190	124,268	△ 78	
資産売却収入	0	326	△ 326	
付随事業・収益事業収入	189,596	193,763	△ 4,167	外部からの委託事業費や学生寮の入寮費、寮費などがここに入ります。
受取利息・配当金収入	272	299	△ 27	預金等の金融資産の運用利息や諸施設の賃貸料です。
雑収入	66,922	66,919	3	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。
借入金等収入	270,000	270,000	0	
前受金収入	133,347	125,610	7,737	翌年度に入学する学生・生徒から徴収する入学金や授業料などで当年度末までに入金された収入です。
その他の収入	737,969	738,608	△ 639	施設設備特定預金を一時的に取り崩した繰入収入や前期末未収入金回収収入、修学旅行などの預り金などがあります。
資金収入調整勘定	△ 180,572	△ 181,791	1,219	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
当年度資金収入合計	3,431,431	3,429,519	1,912	
前年度繰越支払資金	557,096	557,096	0	
収入の部合計	3,988,527	3,986,615	1,912	

※差異は予算-決算値。以下同じ

支出の部				備考
科目	予算	決算	差異	
人件費支出	1,232,248	1,233,092	△ 844	教職員や非常勤講師、臨時職員の給与や社会保険料、退職金などがあります。
(教職員等人件費支出)	1,194,951	1,194,923	28	
(役員報酬支出)	7,180	8,396	△ 1,216	
(退職金支出)	30,117	29,773	344	
教育研究経費支出	719,990	712,442	7,548	教育研究活動に必要なすべての諸経費です。大きな支出には光熱水費、修繕費などがあります。
管理経費支出	328,684	323,613	5,071	学生募集・広報のための経費や財務、人事、経理など法人業務の経費です。
借入金等利息支出	3,012	3,057	△ 45	借入金に対する利息分の支出です。
借入金等返済支出	138,330	308,330	△ 170,000	
施設関係支出	136,143	138,945	△ 2,802	土地や建物、構築物などの固定資産取得の為の支出です。
設備関係支出	38,514	42,329	△ 3,815	教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車両などの固定資産取得の為の支出です。
資産運用支出	0	0	0	施設設備特定預金への繰入額などです。
その他の支出	689,249	700,230	△ 10,981	当年度に支払われた「前期末未払金支払支出」、修学旅行等預り金などがあります。
資金支出調整勘定	△ 28,314	△ 30,643	2,329	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
予備費	1,000	0	1,000	
翌年度繰越支払資金	729,671	555,220	174,451	
支出の部合計	3,988,527	3,986,615	1,912	

※端数処理(四捨五入)の関係で合計は必ずしも一致しません。

2025(令和7)年度 活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は「資金収支計算書」を教育活動の収支状況を表す「教育活動」、建物や機器備品などの施設設備関係の収支状況を表す「施設整備等活動」、借入金収入・借入金返済支出や預り金関係などを表す「その他の活動」の3つの活動区分とし、活動ごとの資金の流れを明確化することを目的に作成されています。

(単位 千円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,262,723
	手数料収入	24,844
	特別寄付金収入	10,314
	一般寄付金収入	56,614
	経常費等補助金収入	857,555
	付随事業収入	193,763
	雑収入	66,919
	教育活動資金収入計	2,472,732
	支出	
	人件費支出	1,233,092
	教育研究経費支出	712,442
	管理経費支出	323,612
	教育活動資金支出計	2,269,146
	差引	203,586
	調整勘定等	20,713
	教育活動資金収支差額	224,299
施設整備等活動による資金収支	科 目	金額
	収入	
	施設設備寄付金収入	1,208
	施設設備補助金収入	2,528
	施設設備売却収入	326
	施設設備特定資産取崩収入	0
	施設整備等活動資金収入計	4,062
	支出	
	施設関係支出	138,945
	設備関係支出	42,330
	施設設備特定資産繰入支出	0
	施設整備等活動資金支出計	181,275
	差引	△ 177,213
	調整勘定等	△ 2,707
	施設整備等活動資金収支差額	△ 179,920
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		44,379
その他の活動による資金収支	科 目	金額
	収入	
	借入金等収入	270,000
	修学旅行預り金受入収入	42,938
	預り金受入収入	608,131
	仮払金回収収入	3,747
	差入保証金回収収入	110
	長期預託金回収収入	0
	小計	924,926
	受取利息・配当金収入	299
	過年度修正収入	0
	その他の活動資金収入計	925,225
	支出	
	借入金等返済支出	308,330
	出資金支出	0
	仮払金支払支出	3,747
	長期預託金支払支出	73
	差入保証金支払支出	300
	修学旅行預り金支払支出	40,343
	預り金支払支出	615,327
	小計	968,120
	借入金等利息支出	3,057
	過年度修正支出	0
	その他の活動資金支出計	971,177
	差引	△ 45,952
	調整勘定等	△ 303
	その他の活動資金収支差額	△ 46,255
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 1,876
前年度繰越支払資金		557,096
翌年度繰越支払資金		555,220

※端数処理(四捨五入)の関係で合計は必ずしも一致しません。

連続貸借対照表

【資産の部】

(単位:千円)

科目 \ 年度	2023(5)年度		2024(6)年度		2025(7)年度	
	決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)
固定資産	3,057,113	80.54%	2,986,062	82.25%	2,989,934	83.11%
有形固定資産	3,003,499	79.13%	2,933,908	80.82%	2,939,278	81.70%
土地	81,379	2.14%	81,379	2.24%	81,379	2.26%
建物	2,225,212	58.62%	2,133,499	58.77%	2,082,362	57.88%
構築物	264,480	6.97%	268,419	7.39%	277,709	7.72%
教育研究用機器備品	81,084	2.14%	93,621	2.58%	87,361	2.43%
管理用機器備品	17,509	0.46%	14,737	0.41%	12,618	0.35%
図書	316,167	8.33%	317,353	8.74%	316,772	8.81%
車両	17,668	0.47%	23,085	0.64%	23,404	0.65%
建設仮勘定	0	0.00%	1,815	0.05%	57,673	1.60%
特定資産	40,000	1.05%	40,000	1.10%	40,000	1.11%
施設設備特定資産	40,000	1.05%	40,000	1.10%	40,000	1.11%
その他の固定資産	13,614	0.36%	12,154	0.33%	10,656	0.30%
長期貸付金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
その他の資産	13,614	0.36%	12,154	0.33%	10,656	0.30%
流動資産	738,742	19.46%	644,209	17.75%	607,684	16.89%
現金預金	672,951	17.73%	557,096	15.35%	555,220	15.43%
未収入金	58,679	1.55%	83,681	2.31%	47,911	1.33%
貯蔵品	3,920	0.10%	149	0.00%	116	0.00%
仮払金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
預託金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前払金	3,192	0.08%	3,283	0.09%	4,437	0.12%
資産の部合計	3,795,855	100.00%	3,630,271	100.00%	3,597,618	100.00%

【負債の部、純資産の部】

(単位:千円)

科目 \ 年度	2023(5)年度		2024(6)年度		2025(7)年度	
	決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)
固 定 負 債	577,111	15.20%	550,295	15.16%	532,322	14.80%
長期借入金	263,280	6.94%	244,950	6.75%	226,620	6.30%
退職給与引当金	271,541	7.15%	275,653	7.59%	283,996	7.89%
役員退職給与引当金					1,888	0.05%
長期未払金	42,290	1.11%	29,692	0.82%	19,818	0.55%
流 動 負 債	558,642	14.72%	489,217	13.48%	511,457	14.22%
短期借入金	298,330	7.86%	238,330	6.57%	218,330	6.07%
未 払 金	48,015	1.26%	36,003	0.99%	37,233	1.03%
預 り 金	73,585	1.94%	81,004	2.23%	76,403	2.12%
前 受 金	138,712	3.65%	133,880	3.69%	125,610	3.49%
賞 与 引 当 金					53,881	1.50%
負 債 の 部 計	1,135,752	29.92%	1,039,512	28.63%	1,043,779	29.01%
基 本 金	6,011,606	158.37%	6,091,661	167.80%	6,269,090	174.26%
第 1 号 基 本 金	5,855,606	154.26%	5,935,661	163.50%	6,113,090	169.92%
第 4 号 基 本 金	156,000	4.11%	156,000	4.30%	156,000	4.34%
繰越収支差額	△ 3,351,503	△ 88.29%	△ 3,500,902	△ 96.44%	△ 3,715,251	△ 103.27%
翌年度繰越収支差額	△ 3,351,503	△ 88.29%	△ 3,500,902	△ 96.44%	△ 3,715,251	△ 103.27%
純資産の部合計	2,660,103	70.08%	2,590,759	71.37%	2,553,839	70.99%
負債及び純資産の部合計	3,795,855	100.00%	3,630,271	100.00%	3,597,618	100.00%

※端数処理(四捨五入)の関係で合計は必ずしも一致しません。

連続事業活動収支計算書

(単位 千円)

教育活動収支	事業収入の部	科目	2023 (5) 年度		2024 (6) 年度		2025 (7) 年度		
		年度	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
		学生生徒等納付金	1,242,870	50.10%	1,265,130	53.83%	1,262,723	50.87%	
		手数料	26,189	1.06%	25,263	1.07%	24,844	1.00%	
		寄付金	15,671	0.63%	20,147	0.86%	67,048	2.70%	
		経常費等補助金	712,319	28.72%	752,289	32.01%	857,555	34.55%	
		付随事業収入	196,189	7.91%	191,589	8.15%	193,764	7.81%	
		雑収入	70,337	2.84%	87,142	3.71%	71,770	2.89%	
		教育活動収入計	2,263,574	91.25%	2,341,560	99.63%	2,477,704	99.82%	
	事業支出の部		科目	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
		人件費	1,138,397	50.00%	1,227,526	50.73%	1,236,570	49.09%	
		うち、退職給与引当金繰入額	38,530	1.69%	30,954	1.28%	15,852	0.63%	
		教育研究経費	776,235	34.09%	792,209	32.74%	854,757	33.93%	
		うち、減価償却額	131,111	5.76%	135,966	5.62%	142,194	5.64%	
		管理経費	355,335	15.61%	393,375	16.26%	355,144	14.10%	
		うち、減価償却額	33,123	1.45%	32,607	1.35%	31,498	1.25%	
		徴収不能額等	0	0.00%	1,001	0.04%	0	0.00%	
		教育活動支出計	2,269,967	99.70%	2,414,111	99.78%	2,446,471	97.12%	
教育活動収支差額			△ 6,393	△ 8.45%	△ 72,551	△ 0.14%	31,233	0.03	
教育活動外収支	事業収入の部	科目	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
		受取利息・配当金	4	0.00%	91	0.00%	298	0.01%	
		その他の教育活動外収入	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
		教育活動外収入計	4	0.00%	91	0.00%	298	0.01%	
	事業支出の部	科目	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
		借入金等利息	5,686	0.25%	3,368	0.14%	3,057	0.12%	
		その他の教育活動外支出	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
		教育活動外支出計	5,686	0.25%	3,368	0.14%	3,057	0.12%	
	教育活動外収支差額			△ 5,682	△ 0.25%	△ 3,277	△ 0.14%	△ 2,759	△ 0.11%
	経常収支差額			△ 12,075	△ 8.70%	△ 75,828	△ 0.28%	28,474	0.03
特別収支	事業収入の部	科目	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
		資産売却差額	165	0.01%	786	0.03%	326	0.01%	
		その他の特別収入	216,894	8.74%	7,755	0.33%	3,846	0.15%	
		特別収入計	217,059	8.75%	8,541	0.36%	4,172	0.17%	
	事業支出の部	科目	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
		資産処分差額	1,173	0.05%	1,812	0.07%	4,082	0.16%	
		その他の特別支出	0	0.00%	245	0.01%	65,484	2.60%	
		特別支出計	1,173	0.05%	2,057	0.09%	69,566	2.76%	
	特別収支差額			215,886	8.70%	6,484	0.28%	△ 65,394	-2.59%
	基本金組入前当年度収支差額			203,811	-	△ 69,344	-	△ 36,920	-
基本金組入額合計			△ 299,323	-	△ 80,055	-	△ 177,429	-	
当年度収支差額			△ 95,512	-	△ 149,399	-	△ 214,349	-	
前年度繰越収支差額			△ 3,258,409	-	△ 3,351,503	-	△ 3,500,902	-	
基本金取崩額			2,417	-	0	-	0	-	
翌年度繰越収支差額			△ 3,351,504	-	△ 3,500,902	-	△ 3,715,251	-	
(参考)									
			決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
事業活動収入計			2,480,637	100.00%	2,350,192	100.00%	2,482,174	100.00%	
事業活動支出計			2,276,826	100.00%	2,419,536	100.00%	2,519,094	100.00%	

※端数処理(四捨五入)の関係で合計は必ずしも一致しません。

連続資金収支計算書

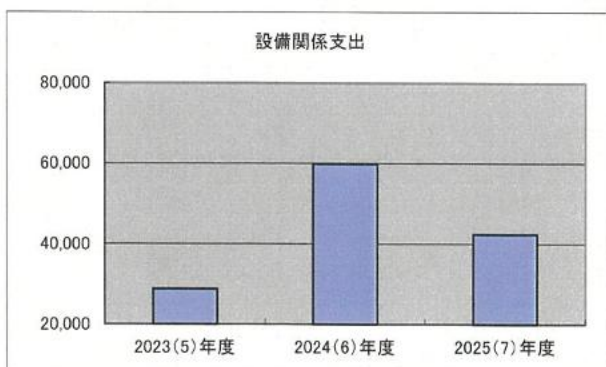
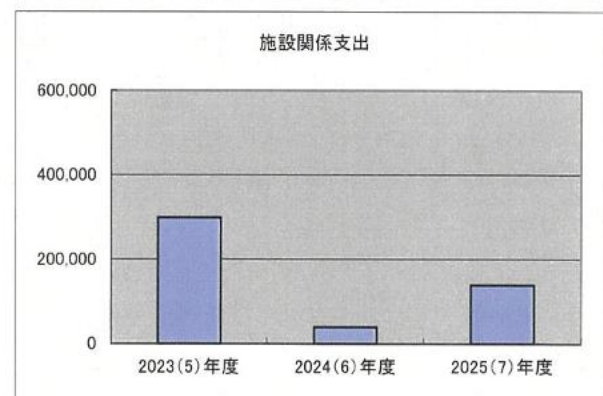
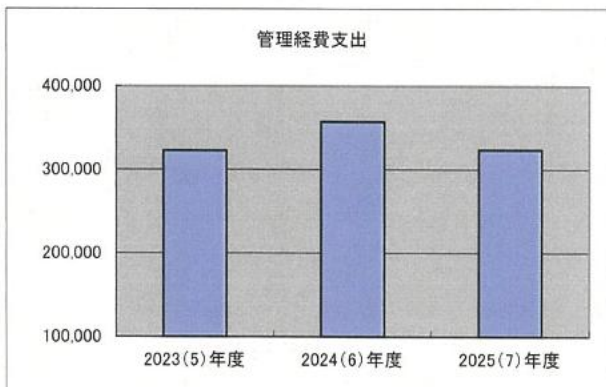
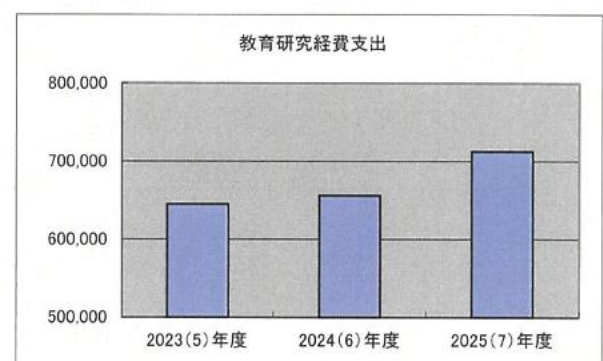
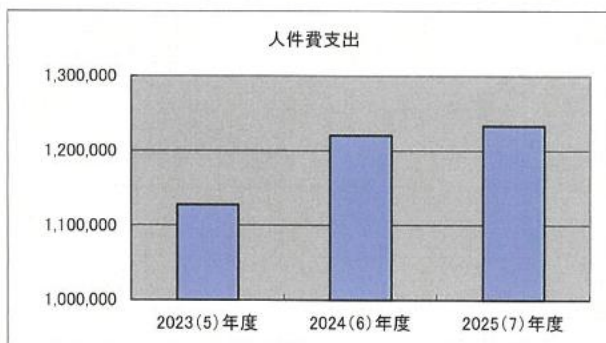
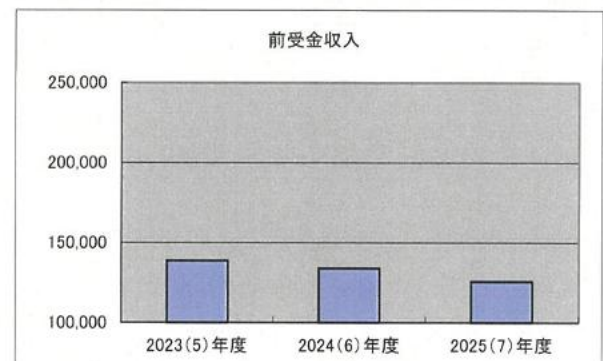
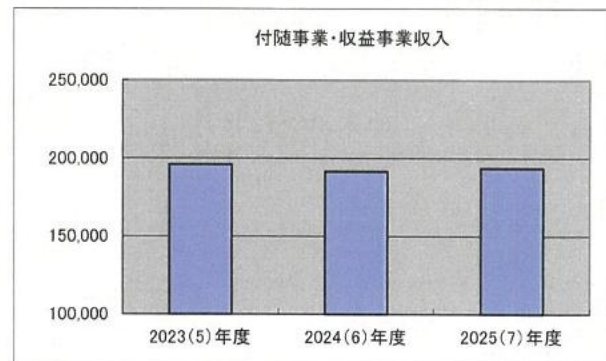
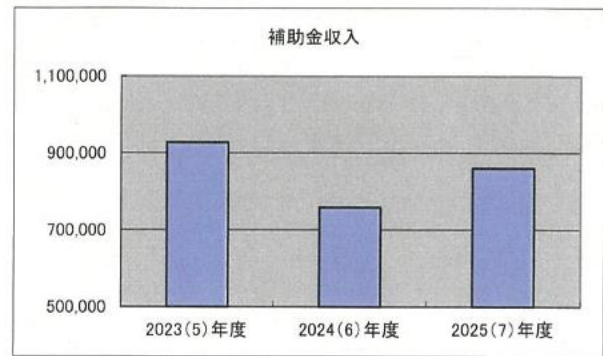
(単位:千円)

科 目		2023(5)年度	2024(6)年度	2025(7)年度
収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,242,870	1,265,130	1,262,723
	手 数 料 収 入	26,189	25,263	24,844
	寄 付 金 収 入	16,828	21,400	68,135
	補 助 金 収 入	927,711	758,702	860,083
	資 産 売 却 収 入	165	786	326
	付 随 事 業・収 益 事 業 収 入	196,188	191,589	193,763
	受 取 利 息・配 当 金 収 入	4	91	299
	雑 収 入	68,650	84,099	66,919
	借 入 金 等 収 入	360,120	510,000	270,000
	前 受 金 収 入	138,712	133,880	125,610
	そ の 他 の 収 入	836,047	732,797	738,608
	資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 194,413	△ 222,393	△ 181,791
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	669,539	672,951	557,096
	合 計	4,288,610	4,174,295	3,986,615
支出の部	人 件 費 支 出	1,127,675	1,220,370	1,233,092
	教 育 研 究 経 費 支 出	645,068	656,216	712,442
	管 理 経 費 支 出	322,574	357,109	323,613
	借 入 金 等 利 息 支 出	5,686	3,368	3,057
	借 入 金 等 返 済 支 出	430,974	588,330	308,330
	施 設 関 係 支 出	299,153	39,607	138,945
	設 備 関 係 支 出	28,745	59,887	42,329
	資 産 運 用 支 出	0	0	0
	そ の 他 の 支 出	795,888	718,908	700,230
	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 40,105	△ 26,596	△ 30,643
	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	672,951	557,096	555,220
	合 計	4,288,610	4,174,295	3,986,615

※端数処理(四捨五入)の関係で合計は必ずしも一致しません。

費目別 3ヶ年の推移(資金収支計算書)

(単位:千円)



財産目録

一 基本財産	2,939,277,749 円	
1 土地		
鎮西学院大学校地	28,587.00 m ²	19,355,410 円
鎮西学院高等学校校地	76,208.67 m ²	60,588,600 円
鎮西学院幼稚園校地	3,239.00 m ²	1,435,077 円
計	108,034.67 m ²	81,379,087 円
2 建物		
法人本部建物(短大閉学記念ブロンズ銘板他)	6,563,423 円	
鎮西学院大学校舎	9,842.39 m ²	1,023,815,312 円
〃 寄宿舍	1,437.27 m ²	27,537,150 円
鎮西学院高等学校校舎	11,910.10 m ²	555,818,744 円
〃 寄宿舍	3,499.02 m ²	172,836,937 円
鎮西学院幼稚園園舎	831.61 m ²	295,790,136 円
計	27,520.39 m ²	2,082,361,702 円
3 図書	97,988 冊	316,772,258 円
4 教具・校具・備品	3,138 点	99,978,977 円
5 構築物	241 件	277,708,593 円
6 車両	38 台	23,404,132 円
7 建設仮勘定	5 件	57,673,000 円
計	775,536,960 円	
二 運用財産	658,340,439 円	
1 預金、現金	555,220,098 円	
2 貯蔵品	116,225 円	
3 未収入金	47,910,516 円	
4 差入保証金	5,048,667 円	
5 仮払金	0 円	
6 前払金	4,437,160 円	
7 長期預託金	652,030 円	
8 電話加入権	2,353,298 円	
9 ソフトウェア	2,552,445 円	
10 出資金	50,000 円	
11 施設設備特定預金	40,000,000 円	
三 負債額	1,043,779,609 円	
1 固定負債	532,322,515 円	
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	116,620,000 円	
(2) 市中金融機関	0 円	
(3) 牧平年廣	110,000,000 円	
(4) 退職給与引当金	283,996,145 円	
(5) 役員退職給与引当金	1,888,000 円	
(6) 長期未払金	19,818,370 円	
2 流動負債	511,457,094 円	
(1) 短期借入金	218,330,000 円	
(2) 前受金	125,610,000 円	
(3) 未払金	37,233,062 円	
(4) 預り金	76,403,032 円	
(5) 賞与引当金	53,881,000 円	
四 基本財産＋運用財産	3,597,618,188 円	
五 純資産(四－三)	2,553,838,579 円	
総負債(三)－前受金 総資産(四)	25.52%	

監 査 報 告 書

令和 8 年 6 月 15 日

学校法人 鎮西学院
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監事
監事

一 瀬 悦 朗
中 園 順 喜

私たち監事は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの令和 7 年度の学校法人
鎮西学院の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いまし
た。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め
るとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執
行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧
し、本法人の業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを
確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとし
て私立学校法施行規則第 13 条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容
及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及
び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて
説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び
検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要
に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われる
ことを確保するための体制」（私立学校法施行規則第 37 条各号に掲げる事項）を整
備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類
（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人 監査法人北三会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

2026年6月12日

学校法人鎮西学院
理事会 御中

監査法人 北三会計社
福岡県 福岡市
指定社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 光

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人鎮西学院の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読

の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行わ

れた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人鎮西学院の令和8年3月31日現在の令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の財産目録(貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明すること

にある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上